2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名インパクトホールディングス株式会社上場取引所コード番号6067URL https://impact-h.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 寒河江 清人 (TEL) 03 (5464) 8321

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無:無(

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3, 487	△2.8	339	△33. 7	336	△33.5	214	△33.6
2022年12月期第1四半期	3, 587	21. 1	512	50. 7	505	52. 4	322	54. 4
(注) 匀任到	期第1 加半期	217五十	□ (∧ 32 20	4) 20'	00年10日期等	1 m 半期	320五上田(52 106)

(注)包括利益 2023年12月期第 1 四半期 217百万円(△32.2%) 2022年12月期第 1 四半期 320百万円(53.1%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	32. 26	30. 64
2022年12月期第1四半期	48. 90	48. 51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	10, 369	6, 817	65. 7
2022年12月期	9, 313	5, 255	56. 4

(参考) 自己資本 2023年12月期第 1 四半期 6,816百万円 2022年12月期 5,252百万円

2. 配当の状況

- Ho - W 1/1/20									
		年間配当金							
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合							
	円銭	円 銭	円銭	円銭	円銭				
2022年12月期	_	10.00	_	0.00	10.00				
2023年12月期	_								
2023年12月期(予想)		0.00	_	0.00	0.00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難なことから、公表しておりません。詳細は、添付資料 P 6 「 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

④ 修正再表示

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期 1 Q	7, 302, 094株	2022年12月期	6, 725, 794株
2023年12月期 1 Q	117, 758株	2022年12月期	117, 643株
2023年12月期 1 Q	6, 640, 133株	2022年12月期 1 Q	6, 596, 608株

: 無

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報4
(1)経営成績に関する説明 ····································
(2) 財政状態に関する説明
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記
(1) 四半期連結貸借対照表7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
(会計方針の変更)
(セグメント情報等)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策の効果や経済活動の段階的な再開により景気回復の兆しが見えつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格や物価の高騰に加え、金融資本市場の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境においては、リアル店舗(市中にある小売店舗)が依然としてオーバーストア状態にあり、どこの店でも同じような商品が同じような価格で手に入るため、プロモーション力や接客サービスの質の差により、『売れる店舗』と『売れない店舗』が明確に区別できる状況となっています。そのため、消費財メーカーからは『売れる店舗』に効率良く販促予算を投下したいというニーズが高まっております。

また最近、EC(インターネット上の仮想店舗)での購入が、耐久消費財やアパレルを中心に以前より盛んになっておりますが、消費者行動としてECは主にリピート購入時に利用し、新商品購入時・ブランドスイッチ時は依然としてリアル店舗で購入というような流れが常態化しつつあります。

このような経済環境の中、当社グループは「社会性ある事業の創造」という経営理念のもと、「売場を元気に、日本を元気に、そして世界を元気に!」という事業コンセプトを掲げ、HR (Human Resources) ソリューション・IoT (Internet of Things) ソリューション・MR (Marketing Research) ソリューションの3セグメント構成で店頭販促支援事業を展開しております。

加えて昨今、国連で採択されたSDGs (持続可能な開発目標) への関心の高まりから、地球における有限な環境の中で環境負荷を最小限にとどめ、資源の循環を図り、環境と経済、社会の統合的な向上を目指すための取り組みが求められており、当社グループとしては環境保全と経済活動を両立させるため、当社グループが展開する店頭販促支援事業でも販促の効率化、ムダの削減を追求し、企業のESG経営・SDGsに貢献する「SDGs販促」を推進しております。

以下、具体的にセグメント別経営状況について説明いたします。

(HRソリューション事業)

HRソリューション事業では、消費財メーカー向けにラウンダー(店頭へのルート営業代行業務)や、それに伴う販促物・ノベルティ・什器製作をはじめとしたフィールド(店頭)業務を年間100万件を超える国内最大級の規模で実施しております。当社グループが創業期よりサービスを提供してきたラウンダー、推奨販売、覆面調査、デジタルサイネージなど、数々のフィールド業務を通じて、独自に蓄積してきたリアル店舗の売場・販促活動に関するデータベース(以下、「店舗DB」といいます。)を活用し、効率的かつ効果的な店頭販促企画提案による新たな付加価値の提供を加速させております。

当第1四半期連結累計期間においては、ラウンダーサービスや販促ツール製作は、前期から本格的に展開をしている店舗DBを軸にした販促施策提案により、サービスとしての付加価値が高まったことで大型案件の新規受注や収益性が着実に向上しており、事業基盤を拡大しております。また、先行投資で進めている新規プロモーション事業が本格的に立ち上がり、収益化フェーズへ突入しました。

この結果、売上高は2,699,919千円(前年同期比16.8%増)、セグメント利益は395,912千円(同39.6%増)となりました。

(IoTソリューション事業)

I o T ソリューション事業では、消費財メーカーをはじめ飲食・小売・サービス業向けに小型デジタルサイネージを年間約20万台超提供しており、高付加価値商材であるPISTA(フィールド・トラッキング・ソリューション)をローンチしたことで、オンライン化によるコンテンツ自動更新や人感センサー・顔認識エンジンを活用した店頭棚前顧客情報取得の流れを加速させております。これによりデジタルサイネージ本体の端末販売だけでなく、オンラインAS Pサービス利用料などの継続的な収益が見込めるストック型ビジネスの構築も推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前期と比較し、大型特機案件(飲食店向けテーブルトップオーダー端末や広告メディアサイネージ)の納品や、3月本決算企業の駆け込み需要が少なかったこともあり、売上高・営業利益とも減少しました。

この結果、売上高は520,752千円(前年同期比46.4%減)、セグメント利益は66,011千円(同73.4%減)となりました。

(MRソリューション事業)

MRソリューション事業では、消費財メーカーをはじめ学術機関・飲食・小売・サービス業向けに総合マーケティングリサーチサービスを年間約20万件超提供しております。主に、現場スタッフのCS(顧客満足度)・ES(従業員満足度)向上を目的とする覆面調査、店頭オペレーション改善などのための研修プログラム、内部監査代行としてのコンプライアンス調査、商品開発を目的としたホームユーステストなど、顧客の課題抽出から課題解決までを網羅するリサーチメニューの展開を推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、テーマパーク向けのマーケティングリサーチなど年間を通じた定例調査案件や、消費財メーカー向けのホームユーステストや会場調査などの大型スポット案件が増加しました。一方で収益性の高い物販・サービス業向けのコンプライアンス調査が4月以降に実施が後ろ倒しになったことで、売上高・営業利益とも減少しました。

この結果、売上高は295,771千円(前年同期比12.5%減)、セグメント利益は41,464千円(同61.7%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,487,822千円(前年同期比2.8%減)、営業利益は339,863千円(同33.7%減)、経常利益は336,357千円(同33.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は214,235千円(同33.6%減)となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

	売上高(千円)	前期比(%)	営業利益 (千円)	前期比(%)
HRソリューション事業	2, 699, 919	16.8	395, 912	39. 6
IoTソリューション事業	520, 752	△46. 4	66, 011	△73. 4
MRソリューション事業	295, 771	△12.5	41, 464	△61. 7

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,055,393千円増加し、10,369,298千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,124,237千円増加し、9,209,070千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,255,098千円、その他流動資産が184,667千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が340,399千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して68,844千円減少し、1,160,228千円となりました。これは主に、除却および償却による有形固定資産の減少が15,597千円、償却によるのれんの減少が6,956千円およびその他の投資等が23,014千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して506, 256千円減少し、3, 552, 108千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して341,703千円減少し、2,108,725千円となりました。これは主に、未払法人税等が134,828千円、その他流動負債が248,435千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して164,553千円減少し、1,443,383千円となりました。これは主に、長期借入金が164,103千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,561,648千円増加し、6,817,189千円となりました。これは主に、マネジメント・バイアウト(MBO)に関連して行われた新株予約権の行使による増資による資本金及び資本剰余金の増加1,347,147千円、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加214,235千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年3月11日に公表した「株式会社BCJ-70による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」、2023年4月24日に公表した「株式併合並びに単元株式数の定めの廃止、決算期(事業年度の末日)の変更及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」並びに2023年4月27日に公表した「(訂正)株式併合並びに単元株式数の定めの廃止、決算期(事業年度の末日)の変更及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」に記載の通り、公開買付者が当社を非公開化することを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることと、同日「セルフオーダートータルシステム事業の会社分割(吸収分割)による承継に関する吸収分割契約締結のお知らせ」で公表したワールドピーコム株式会社より承継予定であるセルフオーダートータルシステム事業の合理的な業績予想の算定が現段階では困難なことから2023年12月期の業績予想は非開示とさせて頂きます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 863, 213	5, 118, 311
受取手形及び売掛金 (純額)	2, 568, 887	2, 228, 488
商品及び製品	666, 854	673, 304
仕掛品	69, 585	88, 006
その他(純額)	916, 291	1, 100, 958
流動資産合計	8, 084, 833	9, 209, 070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143, 406	143, 406
機械装置及び運搬具	833, 259	833, 259
その他	262, 737	263, 77
減価償却累計額及び減損損失累計額	$\triangle 1,030,742$	$\triangle 1,047,37$
有形固定資産合計	208, 661	193, 06
無形固定資産		
のれん	180, 846	173, 89
その他	303, 750	292, 34
無形固定資産合計	484, 597	466, 23
投資その他の資産		
投資有価証券	97, 360	89, 91
関係会社株式	32, 160	27, 74
その他(純額)	406, 292	383, 27
投資その他の資産合計	535, 813	500, 93
固定資産合計	1, 229, 072	1, 160, 22
資産合計	9, 313, 905	10, 369, 29
負債の部		
流動負債		
買掛金	152, 906	269, 91
1年内返済予定の長期借入金	906, 139	832, 34
未払法人税等	233, 991	99, 16
株主優待引当金	2, 906	1, 25
その他	1, 154, 483	906, 04
流動負債合計	2, 450, 428	2, 108, 72
固定負債		_, , _ .
長期借入金	1, 562, 340	1, 398, 23
その他	45, 595	45, 146
固定負債合計	1, 607, 936	1, 443, 383
負債合計	4, 058, 364	3, 552, 108

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 852, 456	2, 526, 029
資本剰余金	2, 000, 572	2, 674, 146
利益剰余金	1, 651, 478	1, 865, 713
自己株式	△140, 673	△141, 189
株主資本合計	5, 363, 834	6, 924, 699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6, 012	△3, 996
繰延ヘッジ損益	3, 852	4, 610
為替換算調整勘定	△108, 878	△108, 878
その他の包括利益累計額合計	 △111, 038	△108, 264
新株予約権	2, 745	754
純資産合計	5, 255, 541	6, 817, 189
負債純資産合計	9, 313, 905	10, 369, 298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3, 587, 755	3, 487, 822
売上原価	2, 389, 485	2, 392, 071
売上総利益	1, 198, 270	1, 095, 751
販売費及び一般管理費	685, 302	755, 888
営業利益	512, 967	339, 863
営業外収益		
受取利息	29	77
受取配当金	3	3
為替差益	2, 085	1, 880
助成金収入	_	989
その他	1, 455	3, 249
営業外収益合計	3, 573	6, 201
営業外費用		
支払利息	5, 463	3, 555
休業手当	2, 068	688
持分法による投資損失	2, 014	4, 418
その他	1, 379	1, 044
営業外費用合計	10, 926	9, 706
経常利益	505, 615	336, 357
特別損失		
固定資産除却損	20, 575	259
資産除去債務履行差額	4, 200	
特別損失合計	24, 775	259
税金等調整前四半期純利益	480, 839	336, 098
法人税、住民税及び事業税	135, 268	99, 219
法人税等調整額	22, 939	22, 642
法人税等合計	158, 208	121, 862
四半期純利益	322, 631	214, 235
親会社株主に帰属する四半期純利益	322, 631	214, 235

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	322, 631	214, 235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2, 449	2, 015
繰延ヘッジ損益	_	757
その他の包括利益合計	△2, 449	2,773
四半期包括利益	320, 182	217, 009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320, 182	217, 009

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、マネジメント・バイアウト (MBO) に関連して行われた第17回及び第18回新株予約権の一部の権利行使による新株の発行を行ったことにより、資本金が673,573千円増加、資本準備金が673,573千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,526,029千円、資本剰余金が2,674,146千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	ド メント		in the desi	四半期連結 損益計算書計 上額 (注2)
	HRソリュー ション事業	I oTソリュー ション事業	MRソリュー ション事業	計	調整額 (注1)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2, 287, 484	964, 029	336, 241	3, 587, 755	_	3, 587, 755
外部顧客への売上高	2, 287, 484	964, 029	336, 241	3, 587, 755	_	3, 587, 755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23, 857	7, 559	1, 798	33, 215	△33, 215	_
計	2, 311, 341	971, 589	338, 040	3, 620, 971	△33, 215	3, 587, 755
セグメント利益	283, 519	248, 416	108, 305	640, 241	△127, 273	512, 967

- (注) 1. セグメント利益の調整額△127,273千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3. 第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。 当該変更による売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				- market at look	四半期連結
	HRソリュー ション事業	I oTソリュー ション事業	MRソリュー ション事業		調整額 (注1)	損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2, 680, 415	513, 128	294, 278	3, 487, 822	_	3, 487, 822
外部顧客への売上高	2, 680, 415	513, 128	294, 278	3, 487, 822	_	3, 487, 822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19, 504	7, 623	1, 493	28, 621	△28, 621	-
計	2, 699, 919	520, 752	295, 771	3, 516, 443	△28, 621	3, 487, 822
セグメント利益	395, 912	66, 011	41, 464	503, 388	△163, 525	339, 863

- (注) 1. セグメント利益の調整額△163,525千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。